

1. 基本情報（令和5年4月30日現在）

人口	135,724人	保護率	1.31%
----	----------	-----	-------

2. 支援状況（令和3年度）

新規相談受付件数（人口10万人当たり）	15.1/月				
プラン作成件数（人口10万人当たり）	2.2/月				
就労支援対象者数（人口10万人当たり）	0.9/月				
就労・増収率（%）	43.8				
任意事業等の実施状況（令和5年度（予定））					
支援会議	就労準備	家計改善	シェルター	地域居住	子ども
×	○	○	×	×	○

3. 事業の概要等（令和5年度）

実施方法	委託：特定非営利活動法人ワーカーズコープ・センター事業団 南東北支部 委託内容：家計改善支援事業
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・家計改善支援員を5名常勤で配置。 ・アセスメントの結果を踏まえて、相談者の意向と真に解決すべき課題を整理し、生活を早期に再生させるための家計再生プランを作成し、生活再生の目標を具体的に捉えるため、家計表やキャッシュフロー表を活用し、設定した目標の達成度や支援の実施状況、支援の成果、新たな生活課題はないかなどの確認を行い、支援を終結させるか、又は新たに家計再生プランを作成して支援を継続するかを判断する。
事業費	31,659千円
その他特記事項	

4. 事業の立ち上げプロセス

開始前

生活保護の申請時に、収入要件等で非該当となる者の支出要件を分析した結果、支払い内容に課題がある等の相談者が多いことが分かったため、そのような方への家計改善に向けたステップアップの支援をする必要があったことから、事業実施を決定。

【12ヶ月前】

- ・ 支援者のニーズ調査
- ・ 県内のNPO法人で同様の支援を行っている団体に対し依頼
- ・ 行政機関において、家計改善につながるサービスがないため、新たに設置しなければならないことが分かった。

事業の立ち上げ

庁内の財政担当課との調整
【10ヶ月前】

- ・ 予算要求に当たり、庁内の財政担当課から、事業の必要性と効果について定量的に示すよう指摘あり。
⇒全国で同程度の人口の市の事業の実績や、事業費等について情報収集を実施。要求額と、想定される扶助費の歳出額から費用対効果を示すことで理解を得た。

委託先の検討
【6ヶ月前】

- ・ 委託先については、先に家計改善支援事業に係るノウハウを有する民間事業者への委託を検討。

令和2年4月 事業開始

事業実施

- ・ 実績：利用者11名。うち、家計管理11名、滞納解消9名、債務整理1名（令和3年度）
- ・ 毎月の支出状況を“みえる化”し、過度の支出を抑制することを指導した結果、浪費の抑制意欲の向上が見られるようになった。